

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		消防分団屯所建設事業			
所管部局	消防局	部局長名	蒲原 利明	予算事業名	◎春野東分団屯所建設事業費
所管部署	総務課	所属長名	森岡 俊吉	予算事業科目(平成25年度)	010901030487

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	05	まちの環	法定受託事務	施策取組方針	合併による市域の拡大や地域の人口分布の変化等に対応できるように、消防署所の再編の検討や部隊編成の見直しなど、消防組織・体制の強化を進めます。 また、消防団と常備消防との連携を強化するとともに、若年消防団員の確保に取り組むなど、消防団機能の充実を図ります。
政策	28	安全安心の都市空間整備			
施策	85	消防・救急体制の強化			
2 事業の根拠・性格					
法律・政令・省令	消防組織法				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市消防団の設置に関する条例, 高知市消防団規則				
その他(計画, 覚書等)	高知市消防整備計画, 消防署所再編整備計画(素案)				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市消防団32分団の消防屯所			
意図	どのような状態にしていくのか	各地域における非常備消防の消防・防災拠点としての機能を確保する。			
手段	事業実施体制等	屯所規模は、鉄骨2階建て延100~120㎡を標準仕様とし、順次建替えを進める。	事業開始年度		事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	昭和56年以前建築の新耐震基準に適合しない6ヶ所の分団屯所の建替えを行う。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	屯所の建替え	市内には32分団13部で合計45箇所の屯所等があるため、耐震化終了後も引き続き老朽化した屯所の建て替えが必要。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	屯所の建替え	目標	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所	
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	52,881	30,861	36,628	80,414		
		財源内訳	国費 (千円)			17,534		36,445
			県費 (千円)		13,394			
			市債 (千円)	47,500	13,100	18,900		38,100
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	5,381	4,367	194		5,869
	翌年度への繰越額 (千円)	3,000						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,160	2,160	2,220	2,220		
		正規職員 (千円)	2,160	2,160	2,220	2,220		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		正規職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		55,041	33,021	38,848	82,634		
市民1人当たりコスト (円)		162	98	115		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成23年度から津波被害を受ける可能性が高い立地環境にある分団屯所は、高台移転を基本として建替をすることで、南海地震等の大規模災害時には地域の防災拠点としての機能を果たせることとなった。
 今後の計画として、新耐震基準に適合していない6ヶ所の分団屯所を含め、沿岸部の分団屯所を最優先として移転を含めた建替の検討が必要であるとともに、南海地震の切迫性を考慮し、年間2ヶ所程度の建替を推進する必要がある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は、地域密着性・要員動力力・即時対応力が高い消防団の活動拠点施設の充実を図ることで地域の防災力の強化を目的としており、本市総合計画に掲げる「消防・救急体制の強化」の趣旨に合致している。 また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されている南海地震の切迫性が高まるなか、市民の消防行政に対する期待は高まっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	浦戸分団屯所は、津波被害が想定される立地環境であったが、近隣高台の市所管の空地の一部を譲り受けることができ高台への移転建替が完了し、成果指標は十分に達成できた。 これにより通常災害をはじめ大規模地震災害等への対応強化が図られた。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事業内容がアウトソーシングには馴染まない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	地域密着性等の高い消防団は、防火・防災意識の啓発をはじめ消防訓練での指導等、地域の防災力向上には欠かせない存在である。また、分団屯所の建替は消防団員の活動環境の改善とともに地域コミュニティの活性化にも大きな役割を担うこととなり、公平性が保たれている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	・消防分団屯所は、常備消防庁舎と並んで、通常の消防事案に対する対応拠点であるとともに、地震災害等の大規模災害発生時の初動対応段階、応急対策段階における重要な防災拠点である。
B 経費削減に努め事業継続	・消防分団屯所の整備事業は、市民が安心して暮らせる快適な都市を形成する上で重要な事業である。
C 事業縮小・再構築の検討	・今後は、南海地震の切迫性を考慮し、年間2ヶ所の整備を進めることとし、未耐震の6消防分団屯所の移転を含めた建替を最優先とする。また、津波被害が想定される地域では新耐震基準の屯所であっても移転を含めた検討を進める。
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--